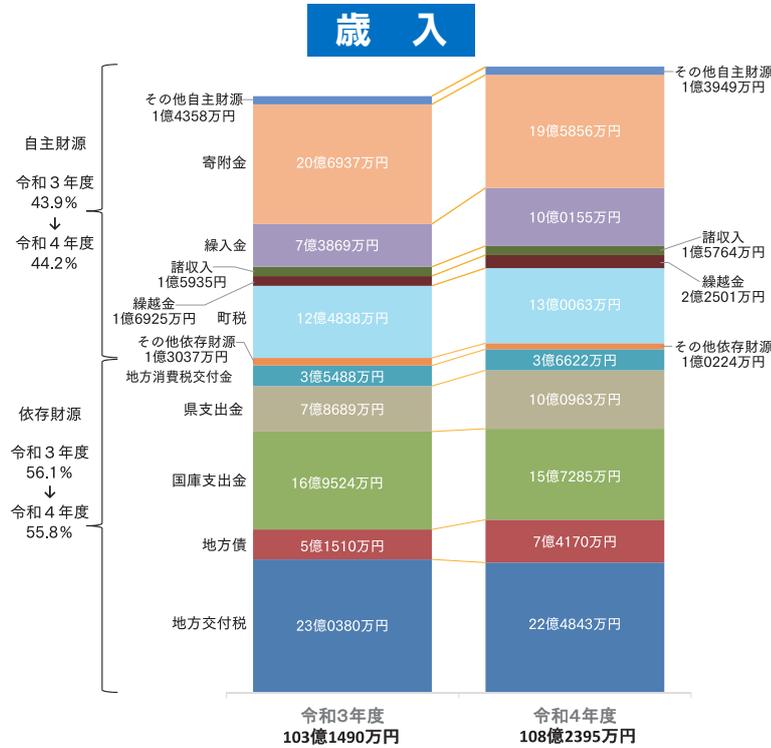


令和4年度決算報告

ふるさとづくり応援寄附金も好調

令和4年度一般会計決算は、3年連続で100億円を超える結果となりました。

歳入では、町税、地方債、基金繰入金等の増により、全体で約5億900万円の増加となりました。なお、ふるさとづくり応援寄附金は、19億3473万円でした。歳出では、新庁舎建設事業や災害復旧事業の増により、約4億8700万円の増加となりました。



※その他自主財源：分担金・負担金、使用料及び手数料、財産収入
 ※その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

歳入の概要

依存財源である地方交付税、国庫支出金、地方債等については47億8288万円(4.4%増)、自主財源である町民の皆様から納めていただいた町税や保育料などの負担金、公営住宅使用料や諸収入、そのほか寄附金等については60億4107万円(5.6%増)となり、総額は前年度から5億905万円増の108億2395万円となりました。

自主財源については、前年度と比較して、ふるさとづくり応援寄附金が1億322万円減となったものの、基幹財源である町税が5225万円増となったほか、ふるさとづくり応援基金等の基金の活用により繰入金が2億6286万円増となるなど、全体で2億5426万円増加し、歳入全体に占める割合は、43.9%から44.2%となりました。なお、ふるさとづくり応援寄附金から基金へ積み立てた額は、9億2947万円でした。

依存財源については、災害復旧に伴う県支出金や新庁舎建設等に伴う地方債発行額の増により、全体で2億5479万円増加したものの、歳入全体に占める割合は56.1%から55.8%となりました。

歳入全体を見ると、依然として自主財源に占めるふるさとづくり応援寄附金の影響が大きく、これを除くと自主財源は3割程度となることから、地方交付税や国庫支出金などの依存財源に頼らざるを得ない状況が続いています。

主要な普通建設事業



新庁舎建設事業



道路整備事業 (木場山線)



桜つづみ河川公園改修事業



電子黒板購入事業

[歳入用語説明]

- 町税**
個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税
- 地方交付税**
自治体の規模等に応じ、国が定める行政サービスに必要な費用について、不足する自治体に対して交付される財源
- 国・県支出金**
目的に応じて国や県が自治体へ負担又は助成するもの
- 地方債**
自治体が建設事業を行う際に、国の同意等を得て行う借入金
- 交付金・譲与税等**
特定の目的で課税された国税等が自治体の規模等に応じて配分されるもの

歳出

[歳出用語説明]

人件費
職員の給与や手当、議員報酬、各委員会委員の報酬などの経費

扶助費
児童手当、認定こども園・保育所への給付費、障害者福祉費、老人福祉費、医療費助成など社会保障費にあたる経費

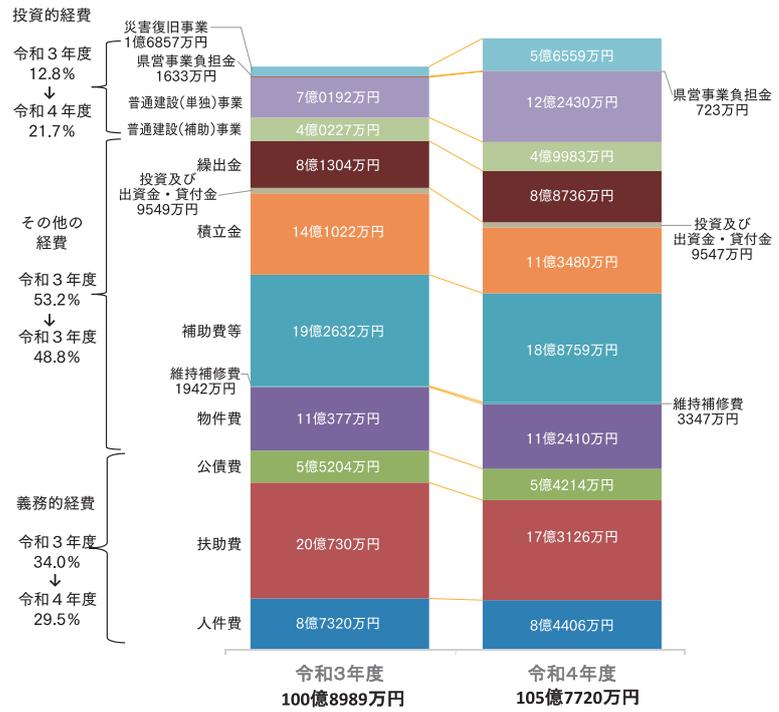
公債費
過去に借り入れた地方債（借金）の元利償還金

物件費
行政事務経費（旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料、備品購入費など）

維持補修費
自治体が管理する道路、施設などの維持補修費

補助費等
各種団体への補助金や複数の市町で構成している団体等への負担金など

繰出金
一般会計から各特別会計に支出される経費



歳出については、職員給与などの人件費、社会保障関連の扶助費、地方債（借金）の元利償還金である公債費を合わせた義務的経費が31億1747万円（9.2%減）、物件費や補助費等のその他の経費が51億6279万円（3.8%減）、普通建設事業や災害復旧事業の投資的経費が大幅増の22億9694万円（78.2%増）となり、総額は前年度から4億8732万円増の105億7720万円となりました。

義務的経費については、職員等に係る人件費が2914万円減、子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金の影響により扶助費が2億7604万円減、総合文化会館建設事業（H8借入分）や鴻ノ巣公園（公園緑地分）整備事業（H13借入分）など過去に借り入れた地方債の償還終了によって公債費が990万円減となりました。

その他の経費については、燃料費等の高騰による光熱水費の増加や各種事業に係る委託料の増加により物件費が2033万円増、新型コロナウイルス感染症対策事業費の大幅減により補助費等が3873万円減、ふるさとづくり応援基金や財政調整基金等への積立金が2億7541万円減となりました。

投資的経費については、普通建設事業が新庁舎建設事業、小中学校トイレ改修（洋式化）事業、土地区画整理事業、道路整備（改良及び舗装）事業、稗木場地区急傾斜地対策事業等により6億1084万円増、災害復旧事業が令和3年8月豪雨災害に伴う災害復旧等により3億9702万円増となりました。

歳出の概要

波佐見町の決算を家計簿に例えると…

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
給料	町税	91,433	126,708
親からの仕送り	地方交付税、国庫支出金など	372,539	432,789
その他の収入	負担金、使用料、基金繰入など	228,980	80,825
ローンの借入れ	地方債	52,141	59,818
前年度繰越金		15,818	28,062
合計		760,911	728,202

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
食費・光熱水費	人件費、物件費	138,360	202,907
教育費・実家へ仕送り	扶助費、繰出金、補助費など	323,493	269,669
増改築・車の購入	投資的経費、維持補修費	163,825	111,519
貯金	積立金	79,775	46,113
ローン返済	公債費	38,112	59,801
合計		743,565	690,009

※令和5年3月31日現在の人口14,225人で算出しています。

※類似団体は令和3年度の数値です。

令和4年度の財政指数等

ふるさと納税の好調等により積立金が増加し、かつ借金返済額も減ったことで、実質公債費比率が改善。

財政指数

項目	4年度	前年度比	内容説明
財政力指数	0.40	0.1%減少	財政力を示す指数（高いほど良い）
経常収支比率	84.2	5.7%増加	財政の弾力性を示す数値（低いほど良い）
実質公債費比率	8.1	0.1%改善	単年度に負担した債務の割合（低いほど良い）
将来負担比率	-	-	将来にわたり負担する債務の割合（低いほど良い）

※実質赤字・連結赤字比率は、黒字のため該当なし

基金及び地方債残高

項目	4年度末	前年度比
基金	54億1833万円	1億3396万円増
地方債	65億8520万円	2億2767万円増

地方自治体には、町税や交付金を財源とする一般会計のほかに、各種保険加入者が納める保険料や、町民のみならずから徴収している水道使用料などの『特定の歳入』を財源として運営すべき事業会計があり、それらを特別会計、もしくは公営企業会計として管理しています。波佐見町には4つの特別会計と2つの公営企業会計がありますが、多くは会計単体での独立採算が難しく、一般会計からの繰入金、補助金等を受けながら事業を実施しています。

国民健康保険事業

歳入		歳出	
保険料	2億8231万円	総務費	1062万円
国庫支出金	14万円	療養諸費	10億2366万円
県支出金	12億8066万円	高額療養費	1億7382万円
一般会計繰入金	1億251万円	その他保険給付費	313万円
前年度繰越金	5946万円	国民健康保険事業費納付金	3億9177万円
その他	264万円	保健事業	2976万円
		基金積立金	3003万円
		その他	1000万円
歳入合計	17億2772万円	歳出合計	16億7279万円

主な歳入は、国保加入者からの保険料や県支出金です。歳出については、医療費が全体の7割以上を占めており、県に事業費納付金を納めることによって医療費全体が県から支給される仕組みとなっています。また、県からの交付金等特定財源を差し引いた額を保険料として徴収しています。

前年度と比較すると、新型コロナウイルスの影響も少なくなり、医療費が増加しました。1人あたりの医療費も今後、増加が見込まれるため、その抑制に向けた予防事業への取り組みが今後の課題です。

後期高齢者医療保険事業

歳入		歳出	
保険料	1億2471万円	総務費	740万円
一般会計繰入金	6023万円	広域連合納付金	1億8424万円
前年度繰越金	92万円	その他	3万円
その他	661万円		
歳入合計	1億9247万円	歳出合計	1億9167万円

主な歳入は、保険料及び繰入金です。令和4年度より保険料率の改定が行われ、保険料は前年度より約700万円増加しています。これらは、歳出のほとんどを占める広域連合納付金として支出されます。

後期高齢者医療は、県単位の医療保険制度であるため、各市町が納付金として資金を出し合い、統括する広域連合で医療費等の支払いが行われています。

介護保険事業

歳入		歳出	
保険料	2億9890万円	居宅サービス給付費	4億8749万円
国庫支出金	2億7247万円	地域密着型介護サービス給付費	3億1343万円
調整交付金	7219万円	施設介護サービス給付費	2億2297万円
支払基金交付金	3億2642万円	福祉用具購入費	176万円
県支出金	1億6986万円	住宅改修費	404万円
一般会計繰入金	1億8111万円	サービス計画給付費	5370万円
繰越金	7209万円	高額介護サービス等費	2082万円
その他	692万円	特定入所者サービス費	2989万円
		介護総務費	843万円
		地域支援事業費	9564万円
		その他諸支出金	4353万円
		基金積立金	6007万円
歳入合計	13億9996万円	歳出合計	13億4177万円

介護保険では、高齢者自身が元気なうちから介護予防に取り組み、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、サービス給付や各種事業を行っています。

少子高齢化と共に、高齢者を支える担い手不足が深刻化する中、医療と介護の連携、認知症に関する施策、住民同士の支え合いなど、高齢者を取り巻く環境を包括的に支える「地域包括ケアシステム」の必要性が重視されています。今後も「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまち」を目指した支援を行い、安定した介護保険事業の運営に努めます。

公共下水道事業

歳入		歳出	
受益者負担金	151 万円	一般管理費	2819 万円
下水道使用料	8893 万円	管渠管理費	1005 万円
手数料	29 万円	処理場管理費	5573 万円
国庫支出金	2600 万円	管渠建設費	6865 万円
一般会計繰入金	2 億 1341 万円	公債費	1 億 8183 万円
下水道債	3830 万円		
繰越金	127 万円		
その他	514 万円		
歳入合計	3 億 7485 万円	歳出合計	3 億 4445 万円

下水道使用料や下水管布設完了に伴う受益者負担金により運営を行っています。歳入が不足するために行っている一般会計からの繰入は、主に公債費（借金の返済費用）に充てています。

なお、令和 4 年度末時点で、事業認可区域内の下水道整備率は 95.8%です。引き続き、村木地区や井石地区の管渠工事を実施し、公共下水道の整備を図るとともに、未接続世帯への接続勧奨通知などにより下水道接続の普及に努めます。

また、令和 5 年度から下水道事業は公営企業会計へ移行し、令和 4 年度事業における支払いの一部を令和 5 年度事業へ引き継いだことにより、歳入に対して歳出が大幅に少なくなっています。

上水道事業

収入		支出	
企業債借入	1 億円	建設改良費（配水管布設工事等）	1 億 6958 万円
負担金等（町道工事にかかる配水管工事負担金）	580 万円	元利償還金	7276 万円
小計	1 億 580 万円	小計	2 億 4234 万円
営業収益（給水収益等）	2 億 7701 万円	営業費用（原水・上水、配水・給水、総係費、減価償却費等）	2 億 2926 万円
営業外収益（預金利息、雑収入等）	1088 万円	営業外費用（支払利息、雑支出）	1650 万円
小計	2 億 8789 万円	小計	2 億 4576 万円
収入合計	3 億 9369 万円	支出合計	4 億 8810 万円

上水道事業は公営企業会計を適用しており、投資に関する収支と、収益に関する収支に分けて表記します。なお、収支の不足分に対しては、過年度分損益勘定留保資金等を充当します。

投資については、老朽管や他の工事に伴う配水管の布設替工事と電気設備改修工事を実施しました。

今後も事業・経営の効率化・健全化を図りつつ、水道の安定供給に向けて年次計画的に取り組みます。

工業用水道事業

収入		支出	
資本的収入（一般会計補助金）	880 万円	企業債償還金	878 万円
営業収益（給水収益）	915 万円	営業費用（原水・浄水、総係費）	904 万円
営業外収益（一般会計補助金）	340 万円	営業外費用（支払利息、雑支出）	332 万円
収入合計	2135 万円	支出合計	2114 万円

工業用水道事業も公営企業会計を適用しています。原則として費用と収益をバランスさせる必要がありますが、対象となる企業が 1 社であることから、維持管理費用等を賄うだけの収入があるとはいえ、一般会計からの補助金の投入を行う必要があります。

また、平成 30 年度より企業債償還金が始まっているため、今後も維持管理費の節減に努めます。